

年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書

民主党は平成21年の衆院選で打ち出した政権公約（マニフェスト）で、国民、厚生、共済の各年金の年金制度一元化と月額7万円の最低保障年金の創設を掲げている。

去る1月6日に政府・与党社会保障改革検討本部において決定された「社会保障・税一体改革素案」では、国民的合意に向けた議論や環境整備を進め、平成25年の国会に法案を提出するとされた。

また、2月10日には最低保障年金を導入した場合の財源試算が公表されたが、消費税率10%への引き上げとは別に、2075年度時点でさらに最大7.1%の増税が必要との内容で、政策検討の参考資料との位置づけであった。

このように、年金制度についての政策・情報が出されているものの、政権交代から2年半が経過した現在も、依然として年金制度一元化に向けた具体的な制度設計や最低保障年金に必要な財源が不明確なままであり、年金制度の抜本改革についての全体像が明らかになっていない。

社会保障と税の一体改革においては、当然ながら年金制度改革は消費税の増税と一体で考えるべきであるが、全体像が明らかになっていない状況では、国民的議論もできない。

よって、国においては、国民に対して年金制度抜本改革の全体像を明らかにするよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月21日

徳島県議会議長 榎 本 孝